

ミャンマー*

国際動向・戦略分析グループ 研究員 志田 謙太郎**

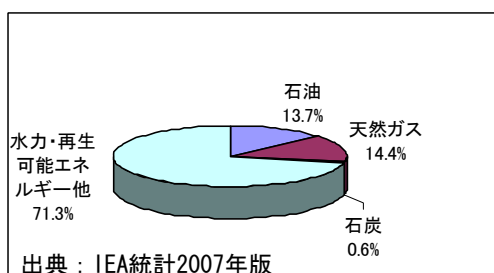
1. サマリー

1. エネルギー事情

ミャンマーの国内一次エネルギー供給量は 2005 年時点で 14.7 百万トンと小規模であり、同国の世界のエネルギー市場に対する影響も限定的なものである。一方、エネルギー資源に関して、ミャンマーは天然ガス資源を豊富に保有しており、現在タイに天然ガスを供給している。また、最近ではインド・中国・タイ等の近隣諸国の間でミャンマーの保有する天然ガスを自国への供給源として入手する動きが活発化している。

- (1) 一次エネルギー供給量 (2005 年) : 14.73 百万石油換算トン
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2005 年) : 0.29 石油換算トン/人
- (3) エネルギー自給率 (2005 年) : 150%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2005 年) : 11.17 二酸化炭素百万トン
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2005 年) : 0.22 二酸化炭素トン/人
- (6) エネルギー源別可採年数 : N. A

一次エネルギー供給構成



2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

ミャンマーのエネルギー政策は、エネルギー省 (Ministry of Energy : MOE) が策定している。MOE はエネルギー各分野の管理監督も行っており、ミャンマーのエネルギー産業はこの MOE の管轄下にある。

(2) 基本政策

ミャンマーのエネルギー政策は、エネルギー自給率の向上、自給資源としての水力の活用、経済発展を目的とした発電・送電の増加、枯渇性エネルギーの節約、エネルギーの節約・効率化の推進、木炭等の過剰使用による森林破壊の防止の 6 点を基本においている。

*平成 19 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

** 現在、新日本石油。

(3) 最近の動向

N. A

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 日本国及び新日本石油開発の折半会社である日石ミャンマー石油開発はYatagun天然ガス田（6（2）にて既述）の権益 19.3%を保有している。
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）はミャンマーに対し省エネルギー事業や太陽光エネルギーの導入等の推進を支援している。2000年から2002年の期間には肥料工場の工程における省エネルギー事業を行い、また1999年から2004年の間に太陽光発電に係る実証研究を行っている。

2. 主要エネルギー指標

(2005 年)

(1)	一次エネルギー供給量	14.73	石油換算百万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	0.29	石油換算トン/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.97	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	150	%
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	11.17	二酸化炭素百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	0.22	二酸化炭素トン/人
(7)	エネルギー源別構成率	石炭	0.6 %
		石油	13.7 %
		天然ガス	14.4 %
		原子力	0.0 %
		水力	1.8 %
		再生可能エネルギー	69.5 %
(8)	エネルギーの輸入依存度	-50.4	%
(9)	石油の輸入依存度	42.4	%
(10)	輸入原油の中東依存度	...	%
(11)	原油輸入先	第 1 位	...
		第 2 位	...
		第 3 位	...

(出所) (1)～(4) および (7)～(9) は IEA「Energy Balances of Non-OECD Countries」2004-2005 2007.

(5)～(6) は IEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」2007.